

市立小中学校における教育の情報化整備計画に  
基づくG I G Aスクール構想【改訂】

令和2年8月

四條畷市教育委員会



## 1 はじめに

S o c i e t y 5.0時代に生きる子どもたちにとって、P C 端末は文房具と並ぶ学用品であり、今や、社会のあらゆる場所で I C T の活用が日常のものとなっている。

この新たな教育の技術革新は、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない公正に個別最適化された学びや創造性を育む学びに結び付き、特別な支援が必要な子どもたちの可能性も大きく広げる。

これらを受け、令和元年6月に学校教育の情報化の推進に関する法律が施行され、12月には安心と成長の未来を拓く総合経済対策として、G I G A スクール構想の実現、E d T e c h 導入実証事業及び教育現場の課題解決に資するローカル5Gの活用モデル構築のための補正予算が閣議決定された。

また、令和2年4月には、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、1人1台端末の早期実現や家庭でも繋がる通信環境の整備の実現等を趣旨とした補正予算が閣議決定された。

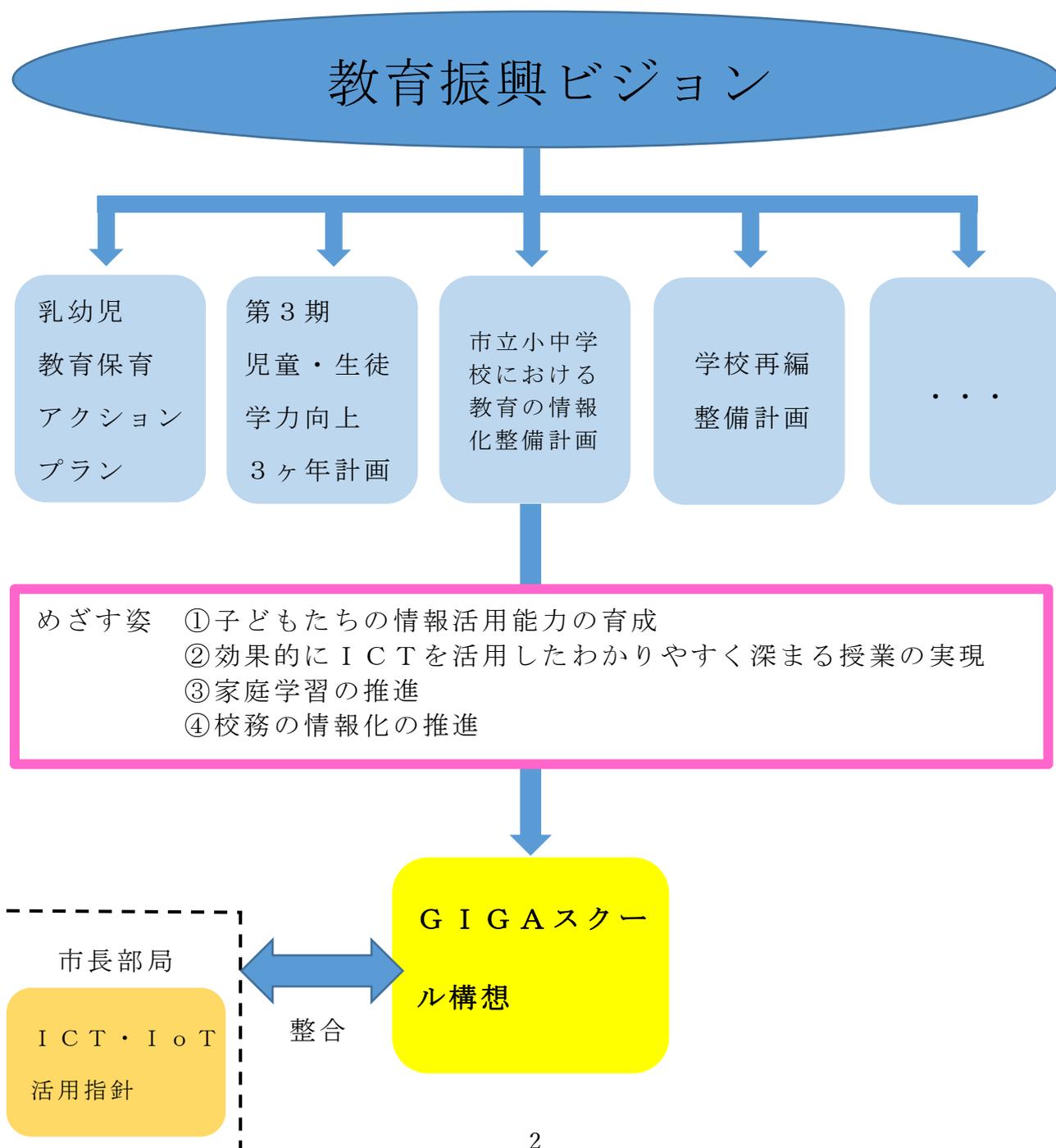
本市においても、この機会を逃すことなく、未来を築く子どもたちに有用となる教育 I C T 環境の実現はもとより、緊急時における子どもたちの学びを保障できる環境の整備に力強く取り組む必要がある。

## 2 趣旨

本市では、国による教育の I C T 化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）を受け、平成30年11月に市立小中学校における教育の情報化整備計画を策定し、地方財政措置による段階的な環境整備に取り組んできたが、先の補正予算を活用し、教育の情報化を更に加速化するとともに、災害等に起因した学校休業時における子どもたちの学びの保障を実現することを趣旨に、本計画を定める。

### 3 構想の位置付け

本計画は、教育委員会の総合的な指針である教育振興ビジョンの下位計画に据え置く市立小中学校における教育の情報化整備計画に示す事業の一部であり、且つ、市長部局所管のICT・IoT活用指針と整合を図り策定する。



#### 4 整備年度及び内容

多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを持続的に実現させるため、国による令和元年度補正予算の補助金及び新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として令和2年度補正予算で示された補助金を活用し、高速大容量校内通信ネットワークと情報機器（端末）等の整備を図る。

##### ①校内通信ネットワークの更新及び電源キャビネットの設置

国の補助金を活用し、令和2年度に児童生徒1人1台端末を前提とした高速大容量の通信ネットワークの更新と電源キャビネットの設置を行う。また、インターネット回線を増強し、1人1台の同時利用率を考慮した通信帯域を確保する。

	学校名	ネットワーク整備を行う教室 ※4	電源キャビネット ※5
1	田原小学校	21室	17台
2	四條畷小学校	25室	20台
3	四條畷南小学校	10室	7台
4	忍ヶ丘小学校	15室	13台
5	岡部小学校	20室	17台
6	くすのき小学校	19室	14台
7	四條畷中学校	19室	17台
8	四條畷西中学校	19室	16台
9	田原中学校	13室	11台
合計		161室	132台

※4 対象は児童生徒が通常授業を受けるホームルーム、支援学級（対象の拡充は、今後国の方針やICTの活用状況を考慮し、検討を行う）

※5 電源キャビネットは、ホームルーム及び職員室に各1台を設置

## ②情報機器（端末）の整備

国が示す教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）に基づく地方財政措置（3クラスに1クラス分）の端末配備と並行し、国の補助金を活用し、令和3年度から5年度にかけて全児童生徒分と教員用の端末整備を予定していたが、新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休業等の影響を受け、令和2年度に前倒しして実施する。

	学校名	整備数量（※6）			補助金活用分（※7）
		児童生徒用	教員用	合計	
1	田原小学校	539台	21台	560台	367台
2	四條畷小学校	670台	25台	695台	337台
3	四條畷南小学校	186台	10台	196台	132台
4	忍ヶ丘小学校	399台	15台	414台	281台
5	岡部小学校	485台	20台	505台	327台
6	くすのき小学校	448台	19台	467台	297台
—	旧四條畷東小学校	—	—	—	149台
小学校 計		2,727台	110台	2,837台	1,890台
7	四條畷中学校	640台	19台	659台	449台
8	四條畷西中学校	578台	19台	597台	374台
9	田原中学校	327台	13台	340台	237台
中学校 計		1,545台	51台	1,596台	1,060台
小・中学校 計		4,272台	161台	4,433台	2,950台

※6 令和2年5月1日現在の児童生徒数（令和2年度一般会計補正予算（第2号）の要求時点の数値のため、同時期の確定値とは異なる。）

※7 国の算定基準に基づき、令和元年5月1日現在の児童生徒数をもとに算出

## 5 活用方針

文部科学省が示す教育の情報化に関する手引き等を参考に、教員による教材の提示をはじめとした一斉学習での活用に加え、新学習指導要領に掲げる主体的、対話的で深い学びの実現に資する協働学習、プログラミング教育の推進、個別学習に積極的に用いるとともに、Society 5.0時代の人材育成を図りたく、令和2年度中にICT活用計画を策定のもと具体的な取組みを進める。

## 6 教員のスキル向上

時代のニーズに対応した学校、とりわけ子どもたちの言語能力、問題発見及び解決能力等と同様に学習の基盤となる資質能力に位置付けられた情報活用能力の育成をめざし、教員の果たすべき役割を共有のうえ、ICT活用指導力の向上策を検討し、令和2年度中に教員のフォローアップ計画を取りまとめ、PDCAサイクルに即した授業実践にあたる。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度以降
整備内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校コンピュータ教室用端末等の更新</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高速大容量校内通信ネットワークの更新及び電源キャビネットの設置</li> <li>・全児童生徒1人1台の端末整備</li> <li>・インターネット回線の増強</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソフト・ハード両面に係る環境整備</li> </ul>
取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(仮称)学校におけるICT活用計画及び教員のICT活用指導力研修計画の策定</li> </ul>		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係団体等と連携した研修実施</li> <li>・計画に基づく取組み実践の積み上げ</li> <li>・授業実践の定着</li> </ul>	